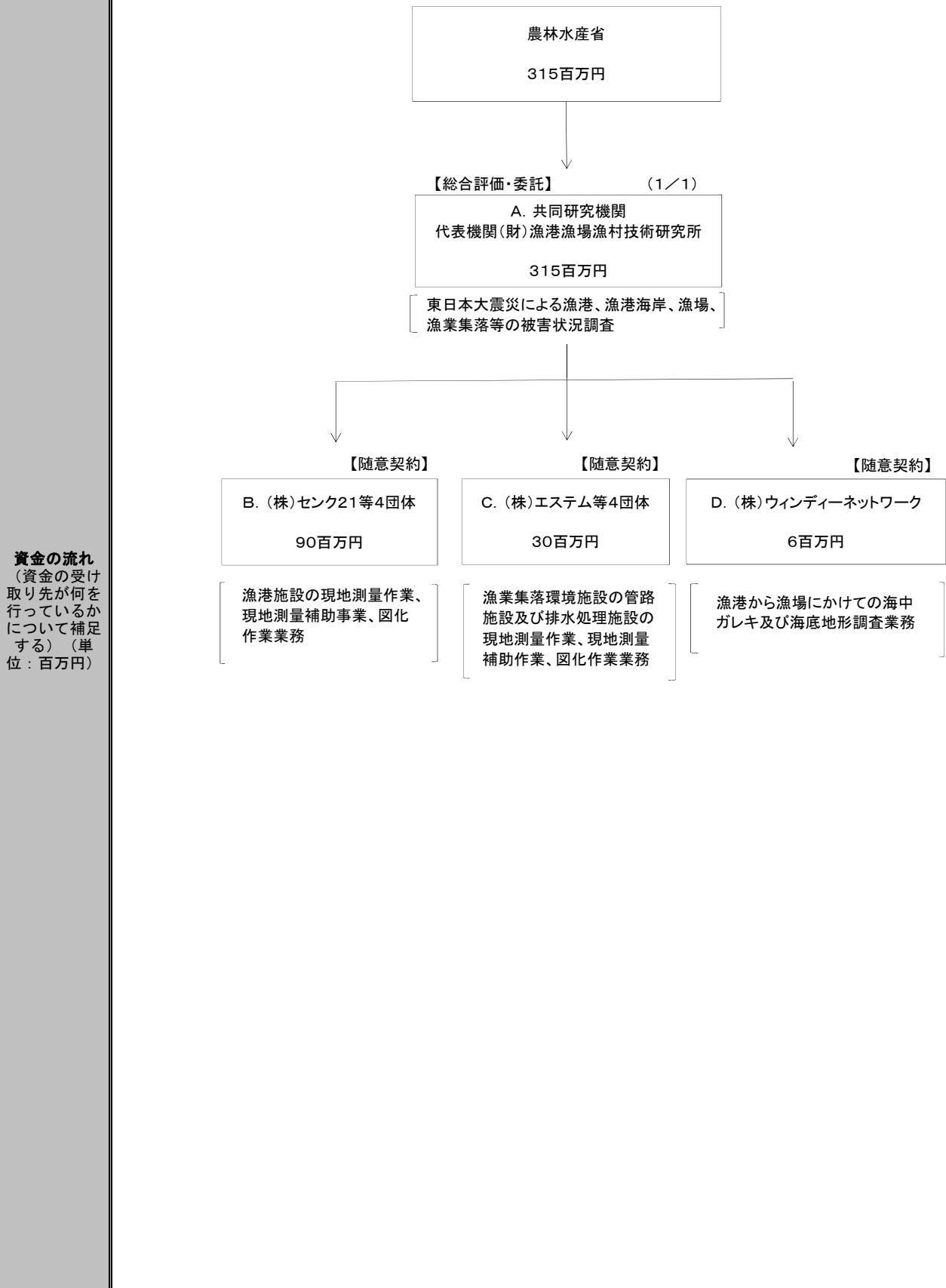


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)								
事業名	水産関係施設等被害状況調査事業費(復興関係事業)		担当部局庁	水産庁				
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	漁港漁場整備部計画課				
会計区分	一般会計		施策名	⑪漁村の健全な発展				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において壊滅的な被害を受けた地域において、生活物資等搬入にかかる漁港や漁船等の利活用など応急対策に必要となる情報や今後の復旧・復興対策の実施に先立ち必要となる情報を把握し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の緊急な復旧に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災による被害が広域かつ甚大なため、避難住民の生活支援等が緊急課題であり、水産関係施設等の被害状況の把握が困難な漁業地域(岩手県、宮城県、福島県)において、漁港、漁港海岸、漁場、漁業集落、漁船等の水産関係全般施設の被害状況を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	当初予算	—	—	—				
	補正予算	—	—	315				
	繰越し等	—	—	—				
	計	—	—	315				
	執行額	—	—	315				
執行率(%)	—	—	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	水産関係施設等の早急な復旧工事に活用するため、被災市町村に代わり被害状況を調査する。		成果実績	地区	—	—	231	200
			達成度	%	—	—	116	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査対象地区数		活動実績(当初見込み)	地区	—	—	231	—
単位当たりコスト	1,363,636円／地区		算出根拠	315,000,000円／231地区＝1,363,636円／地区				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の 使途・費目・	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	総合評価方式により競争性を高めているが、東日本大震災の被災地の復旧・復興に先立ち行う必要がある調査であり、緊急に事業を開始すべきことから、公示期間を5日間としたことから1者応札となったものと考えられる。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
活動実績・成果実績	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	一	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
点検結果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	一	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
予算監視・効率化チームの所見	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
<p>・本事業は、東日本大震災の被災地の復旧・復興に先立ち行う調査であり、水産関係施設等の早急な復旧工事に活用するため、被災市町村に代わり被害状況を調査した。</p> <p>・東日本大震災の被災地の復旧・復興に先立ち行う調査であり、緊急に事業を開始する必要があったことから、公示期間を5日間としたことから1者応札となったものと考えられる。</p> <p>・本事業で得られた調査結果は、関係機関に提供し、災害復旧・復興に活用していく。</p>				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビュー・シートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0079	

※平成23年度実績を記入



A.共同研究機関 代表機関(財)漁港漁場漁村技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	被害状況調査費	185			
外部委託	(株)センク21等4団体 漁港施設の現地測量作業、現地測量 補助事業、図化作業業務	90			
外部委託	(株)エヌシステム等4団体 漁業集落環境施設の管路施設及び排 水処理施設の現地測量作業、現地測 量補助作業、図化作業業務	29			
外部委託	(株)ウインディーネットワーク 漁港から漁場にかけての海中ガレキ 及び海底地形調査業務	6			
その他	旅費、印刷製本費等	5			
計		315	計		0
B.(株)センク21			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量費	漁港施設の現地測量作業、現地測量 補助事業、図化作業業務	38			
計		38	計		0
C.(株)エヌシステム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量費	漁業集落環境施設の管路施設及び排 水処理施設の現地測量作業、現地測 量補助作業、図化作業業務	12			
計		12	計		0
D.(株)ウインディーネットワーク			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	漁港から漁場にかけての海中ガレキ 及び海底地形調査業務	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 において「プロックごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同研究機関 代表機関(財)漁港漁場 漁村技術研究所	東日本大震災による漁港、漁港海岸、漁場、漁業集落等の被害状況 調査	315	1	100%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)センク21	漁港施設の現地測量作業、現地測量補助事業、図化作業業務	38	1	—
2	北日本港湾コンサルタント(株)	漁港施設の現地測量作業、現地測量補助事業、図化作業業務	32	1	—
3	日本海洋コンサルタント(株)	漁港施設の現地測量作業、現地測量補助事業、図化作業業務	15	1	—
4	(株)ドラムエンジニアリング	漁港施設の現地測量作業、現地測量補助事業、図化作業業務	5	1	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エステム	漁業集落環境施設の管路施設及び排水処理施設の現地測量作業、 現地測量補助作業、図化作業業務	12	1	—
2	京玉コンサルタンツ(株)	漁業集落環境施設の管路施設及び排水処理施設の現地測量作業、 現地測量補助作業、図化作業業務	10	1	—
3	ケーシーコンサルタンツ (株)	漁業集落環境施設の管路施設及び排水処理施設の現地測量作業、 現地測量補助作業、図化作業業務	4	1	—
4	(株)三水コンサルタント東京支社	漁業集落環境施設の管路施設及び排水処理施設の現地測量作業、 現地測量補助作業、図化作業業務	3	1	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウインディーネットワーク	漁港から漁場にかけての海中ガレキ及び海底地形調査業務	6	1	—